

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				311
政策		その他の特色			コストの方向性
1	災害対策				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域の防災力の強化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	校区避難所運営訓練事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	事業は4年間で15校区全てで実施する。避難所運営訓練、炊出し訓練、応急処置訓練を設定し、各行政区の防災役員の他、校区住民に参加してもらい、避難所運営や避難所における暮らし方の知識を習得する。子ども達も多く参加できるよう工夫する。また、防災意識の向上につながる物品の配布や展示を行う。				進捗状況・現状	H30-R2:深江(H30)、怡土・長糸・一貴山・桜野・加布里・東風(R1)で本事業を実施。波多江・引津・雷山・福吉校区は、新型コロナの影響で延期。(R2) R3:上記4校区に加え、前原、前原南、南風、可也校区で本事業を計画。新型コロナの影響で、波多江・前原・南風・雷山・福吉・可也・引津校区が既に延期を決定。		
事業期間	平成30年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,608	千円	(うち市予算化分) 8,608	千円	予算科目	款	項	目
	8,608	千円	8,608	千円		9	1	5
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,608	千円	8,608	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

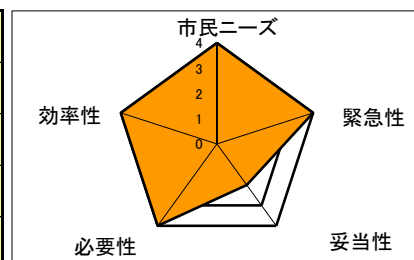
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
訓練を行った校区	7校区	15校区	15校区

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	137人	326人
防災訓練等を実施した自主防災組織数	117組織	135組織	163組織

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性 (費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

校区避難所運営訓練事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,500			3,500	
事業費 (A)		3,500			3,500	
主な事業費内訳		報償費、需用費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	55.4
総コスト (A+B)		7,850			総コスト計	7,850
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①講師等謝礼50,000円+②消耗品費400,000円+③食糧費(お茶代)50,000円=500千円*7校区(波多江・前原・南風・雷山・福吉・可也・引津)	3,500 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	新規	○	骨格

【事業の内容】

事業名	<b>消防施設改修事業</b>				担当部課	消防本部	消防総務課	
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(キュービクル式高圧受電設備、分電盤等)の改修により、安定した電力供給を図り、119番通報の受信体制を維持する。				事業主体	糸島市		
事業内容	老朽化しているキュービクル式高圧受電設備の建屋の塗装等の改修による長寿命化及び分電盤(ボックス及び配線等)の更新工事を行う。 消防本部は、24時間体制で119番通報を受信し、各種災害に出動している。常時安定した業務を遂行するために、安定した電力供給は必要不可欠であり、市民の命と暮らしを守るためには必要不可欠な施設であるため、適正な施設整備を行う。 (キュービクル式高圧受電設備、分電盤の耐用年数:15年)				実施方法	直営		
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	消防本部庁舎:平成11年10月建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。 その中でもキュービクル式高圧受電設備、分電盤等は、屋外に設置しているため、特に塩害による劣化、損傷が激しい状況である。		
総事業費	11,866	千円	(うち市予算化分) 11,866	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

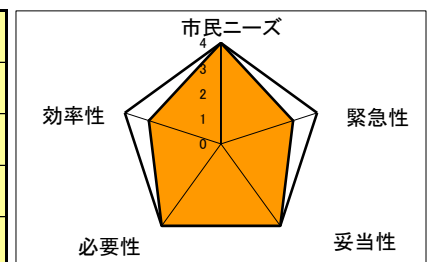
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修が必要な消防本部庁舎施設	1施設	0施設	0施設

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

消防施設改修事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	11,866			11,866	
事業費 (A)		11,866			11,866	
主な事業費内訳		設計監理委託料 工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	12.8
総コスト (A+B)		13,606			総コスト計	13,606
実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計監理委託料 1,254千円 工事請負費 10,612千円	11,866 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>キュービクル式高圧受電設備等の電気設備は、119番通報の受信や出動指令等多くの電気を必要とする消防施設にとって極めて重要な設備である。</p> <p>消防業務は、市民の生命・身体・財産を守るために24時間体制で対応しなければならず、この業務に対応するための施設整備は重要であり、絶対に実施しなければならない事業である。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				332
政策		その他の特色			コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	交通安全対策の強化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

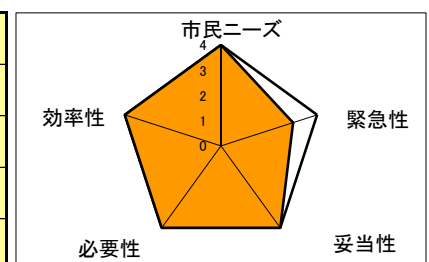
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
交通安全施設の整備	0箇所	30箇所	90箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通事故発生件数	351件	330件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業

※二段書きのうち( )は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	ガードレール 400m 6,000千円 道路反射鏡 20基 2,000千円 区画線等 1,000m 2,000千円	10,000 千円
令和5年度	ガードレール 400m 6,000千円 道路反射鏡 20基 2,000千円 区画線等 1,000m 2,000千円	10,000 千円
令和6年度	ガードレール 400m 6,000千円 道路反射鏡 20基 2,000千円 区画線等 1,000m 2,000千円	10,000 千円

担当部長による 総合評価	交通安全施設の設置は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、全国的に通学路の安全点検が実施されており、早急な対応が必要である。
-----------------	--